

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	754 私立幼稚園就園奨励事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	04	幼稚園費
		目	01	幼稚園費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	426	園管理経費
		細々目	02	私立幼稚園就園奨励費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 450100	担当者 氏名	澤 昌道	連絡先 22 - 9675 (内線)
	名 称 教育総務課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	私立幼稚園就園児及びその保護者	※対象件数
成果(どうする)	幼稚園への就園を奨励し、経費負担を軽減します。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	私立幼稚園就園児の保育料減免を保護者の所得に応じて実施	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
保育料減免実施件数		件	目標 130	目標 140	140	140
			実績 129	実績 146		
私立幼稚園在園園児数		人	目標 160	目標 160	165	165
			実績 163	実績 165		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
保育料の減免達成率		私立幼稚園に就園している場合、保育料が減免されます。	%	目標 100	目標 100	100	100
				実績 100	実績 100		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	10,054	12,705	15,298	15,298				
A の 財源 内訳								
国庫支出金	2,678	5,366	2,973	2,973				
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	7,376	7,339	12,325	12,325				
事業投入人件費 (B)	0.3 人	2,160	0.3 人	2,160	0.3 人	2,160	0.3 人	2,160
フルコスト(A)+(B)	12,214	14,865	17,458	17,458				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律で実施が義務付けられている事業	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
国や県、民間が同様のサービスを提供している。	○
事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響は大きい。	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	
受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	国の単価基準の見直しにより、一人あたりの減免額が増加した。

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	国庫補助事業として位置づけられているので、継続して事業を行うことが妥当である。
現時点における課題、その他	毎年、国の減免単価基準が増加傾向にある。しかし、伊賀市内の私立幼稚園2園(白鳳幼稚園、青山よさみ幼稚園)は、入園料・保育料共に低い基準であるため、本事業の目的の一つである「公立幼稚園との保育料負担格差の是正」以上の減免額となることがあり、当市の私立幼稚園に於いては適正な単価基準であるとはいえない。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	適正な単価基準であるかの検討を23年度から検討していく。